

# 四半期報告書

(第39期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

株式  
会社 **フォーバル**

東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	5

### 第3 提出会社の状況

1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 役員の状況	8

### 第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【電話番号】	03（3498）1541（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目18番10号
【電話番号】	03（6826）8881
【事務連絡者氏名】	常務取締役 加藤 康二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年9月30日	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	24,527	26,552	51,351
経常利益 (百万円)	1,242	1,389	2,960
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	702	890	1,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	869	1,021	1,853
純資産額 (百万円)	9,338	10,376	9,909
総資産額 (百万円)	21,038	27,285	24,979
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	27.55	35.50	68.67
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	27.55	35.50	68.67
自己資本比率 (%)	40.3	34.4	35.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	909	△804	2,365
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△391	△586	△1,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△579	1,579	209
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,861	7,593	7,367

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.24	19.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、相次ぐ自然災害に見舞われながらも海外経済の緩やかな成長を受けて輸出の増加基調が続き、企業収益や雇用・所得環境の改善を受けて設備投資や個人消費も底堅く推移しました。一方で米国の保護主義的な通商政策や英国のEU離脱問題など不確実性も増しています。

また、当社グループの事業領域である情報通信分野においては、クラウドやビッグデータ、IoT関連などのサービスが拡大するとともに、AIを活用したサービスの開発が加速しています。

このような経営環境下、当社グループは「次世代経営コンサルタント」として企業経営を支援する集団となり、中小・中堅企業の利益に貢献することを目指し、「情報通信の知識・技術を駆使した経営コンサルティングサービス（情報通信分野）」、「海外マーケットを独自ノウハウで取り込む経営コンサルティングサービス（海外分野）」、「環境に配慮した最先端の経営コンサルティングサービス（環境分野）」、「次世代経営に必要な人材を育てる経営コンサルティングサービス（人材・教育分野）」の4分野において他社との差別化を図り、質の高いサービスを提供するためにM&Aも活用しながら事業の拡大に取り組んでいます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下となりました。

#### a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,305百万円増加し27,285百万円となりました。これは主として連結子会社(株)フォーバルテレコムにおいて前払費用もしくは長期前払費用として計上している代理店へのインセンティブの支払いが増加したこと、第2四半期連結会計期間末日である9月末日が金融機関休業日となり回収が翌月となったため未収入金が大きく増加したこと、(株)フォーバルテレコムの保険代理店事業を行う子会社が店舗を譲り受けたこと、及びこれらの必要資金に対して金融機関より短期借入を行ったことに起因しています。

流動資産は19,784百万円となり、前連結会計年度末比1,196百万円の増加となりました。これは主として未収入金が1,228百万円増加したことによるものです。

固定資産は7,500百万円となり、前連結会計年度末比1,108百万円の増加となりました。これは主として有形固定資産が61百万円、事業の譲受け等により無形固定資産が183百万円、長期前払費用の増加により投資その他の資産が863百万円増加したことによるものです。

流動負債は14,332百万円となり、前連結会計年度末比1,806百万円の増加となりました。これは主として短期借入金が2,194百万円増加したのに対し、未払法人税等が294百万円、支払手形及び買掛金が192百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,576百万円となり、前連結会計年度末比32百万円の増加となりました。これは主として長期借入金が30百万円減少したのに対し、退職給付に係る負債が55百万円増加したことによるものです。

純資産は10,376百万円となり、前連結会計年度末比467百万円の増加となりました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益890百万円に対し配当金の支払額526百万円により株主資本が390百万円、有価証券の時価上昇等でその他の包括利益累計額が54百万円増加したことによるものです。

## b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は前年同期に比べ2,024百万円増加し、26,552百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面では売上総利益が前年同期に比べ744百万円増加（前年同期比9.1%増）した一方で、販売費及び一般管理費は人件費等の増加があったものの前年同期に比べ593百万円増加（前年同期比8.6%増）にとどまった結果、営業利益は1,355百万円（前年同期比12.5%増）、経常利益は1,389百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は890百万円（前年同期比26.7%増）となりました。セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

### <フォーバルビジネスグループ>

「アイコンサービス」が順調に拡大した結果、売上高は9,617百万円（前年同期比4.7%増）、一方で人件費等の増加の影響でセグメント利益は865百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

### <フォーバルテレコムビジネスグループ>

光回線サービスやI S Pが順調に拡大した結果、売上高は8,341百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は343百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

### <モバイルショップビジネスグループ>

携帯販売台数が前年同期比7.3%減となったものの単価の高いスマートフォンの比率が高まった結果、売上高は5,305百万円（前年同期比6.0%増）となりました。一方で人件費や販促費等の増加の影響で、セグメント利益は58百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

### <総合環境コンサルティングビジネスグループ>

再生可能エネルギー特別措置法（FIT法）改正の影響を受け産業用太陽光システムの販売が減少したものの、住宅用太陽光システムやオール電化製品等の販売が増加した結果、売上高は2,636百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期は53百万円の損失）となりました。

### <その他事業グループ>

セミナー関連が好調に推移した結果、売上高は651百万円（前年同期比9.9%増）、改訂版の発行に伴う旧刊の廃棄損等の影響で、セグメント利益は56百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

なお、連結子会社の㈱リンクアップは2018年10月18日付開催の臨時株主総会において自己株式の取得に関する議案を付議することを予定しておりましたが、同日中止をしております。この自己株式の取得が実施された場合には経営成績に影響する可能性があります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は7,593百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は804百万円（前年同期は909百万円の獲得）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が1,374百万円、未払金の増加による資金の増加が511百万円、売上債権の減少による資金の増加が475百万円あったのに対し、9月末日が金融機関休業日のため連結子会社㈱フォーバルテレコムにおいて翌月回収となったことを主要因として未収入金が1,228百万円、代理店に対するインセンティブ支払等による前払費用の増加による資金の減少が1,144百万円、法人税等の支払額が614百万円あったことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は586百万円（前年同期は391百万円の使用）となりました。これは主として事業を譲受けたこと等による無形固定資産の取得による支出が434百万円、有形固定資産の取得による支出が107百万円あったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,579百万円（前年同期は579百万円の使用）となりました。これは主として配当金の支払額が524百万円、長期借入金の返済による支出が115百万円あったのに対し、連結子会社の㈱フォーバルテレコムにおいて短期借入金の純増額が2,280百万円あったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、外部メーカー製品を中心に販売しており、新技術の開発等の研究開発活動は行っていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,732,622	27,732,622	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,732,622	27,732,622	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	27,732,622	—	4,150,294	—	17,205

## (5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社エス・エヌ・ケー	東京都港区西新橋1丁目17番10号	69,366	27.6
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	40,575	16.1
大久保 秀夫	東京都世田谷区	34,208	13.6
大久保 洋子	東京都世田谷区	15,700	6.2
株式会社ブロードピーク	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	12,092	4.8
フォーバル社員持株会	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	8,634	3.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,789	1.1
株式会社高文	東京都千代田区内神田3丁目4番8号	2,702	1.0
キャノンマーケティングジャパン株式会社	東京都港区港南2丁目16番6号	2,400	0.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,198	0.8
計	—	190,664	75.9

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

3. 上記のほか、自己株式が26,344百株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,634,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,096,300	250,963	—
単元未満株式 (注)	普通株式 1,922	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	27,732,622	—	—
総株主の議決権	—	250,963	—

(注) 単元未満株式の株式数には、自己株式51株が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52番2号	2,634,400	—	2,634,400	9.4
計	—	2,634,400	—	2,634,400	9.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている優成監査法人は、2018年7月2日に太陽有限責任監査法人与合併し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,443,011	7,668,328
受取手形及び売掛金	※2 6,326,775	※2 5,895,208
商品及び製品	1,131,908	1,021,429
仕掛品	47,129	53,014
原材料及び貯蔵品	151,631	255,086
未収入金	1,974,939	3,203,454
その他	1,623,228	1,901,483
貸倒引当金	△110,404	△213,045
流動資産合計	18,588,218	19,784,959
固定資産		
有形固定資産	514,712	576,327
無形固定資産		
のれん	437,755	594,035
その他	610,858	638,567
無形固定資産合計	1,048,614	1,232,603
投資その他の資産		
投資有価証券	1,659,564	1,664,628
繰延税金資産	1,242,850	1,211,969
その他	2,369,159	3,238,944
貸倒引当金	△443,701	△424,330
投資その他の資産合計	4,827,873	5,691,211
固定資産合計	6,391,200	7,500,142
資産合計	24,979,419	27,285,101
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,522,968	※2 5,330,724
短期借入金	1,566,551	3,760,600
未払金	2,328,129	2,794,906
未払法人税等	671,307	376,760
賞与引当金	689,943	511,703
役員賞与引当金	175,608	103,404
返品調整引当金	12,613	10,825
その他	1,559,267	1,443,674
流動負債合計	12,526,390	14,332,599
固定負債		
長期借入金	210,000	180,000
退職給付に係る負債	2,264,824	2,320,678
持分法適用に伴う負債	11,892	16,364
その他	57,248	59,230
固定負債合計	2,543,965	2,576,274
負債合計	15,070,355	16,908,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,150,294	4,150,294
資本剰余金	2,289,498	2,299,043
利益剰余金	3,600,191	3,964,068
自己株式	△1,572,959	△1,555,833
株主資本合計	8,467,025	8,857,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584,576	616,402
為替換算調整勘定	△26,543	△16,362
退職給付に係る調整累計額	△75,176	△63,140
その他の包括利益累計額合計	482,856	536,899
新株予約権	40,815	47,511
非支配株主持分	918,366	934,242
純資産合計	9,909,063	10,376,227
負債純資産合計	24,979,419	27,285,101

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	24,527,858	26,552,400
売上原価	16,386,667	17,667,043
売上総利益	8,141,190	8,885,357
販売費及び一般管理費	※ 6,935,477	※ 7,529,364
営業利益	1,205,712	1,355,992
営業外収益		
受取利息	3,500	3,313
受取配当金	16,938	17,386
為替差益	1,989	17,430
違約金収入	67,919	14,036
その他	27,138	26,784
営業外収益合計	117,486	78,951
営業外費用		
支払利息	5,241	9,259
貸倒引当金繰入額	47,579	25,636
持分法による投資損失	22,815	7,210
その他	5,317	3,660
営業外費用合計	80,954	45,767
経常利益	1,242,244	1,389,177
特別利益		
固定資産売却益	0	17
新株予約権戻入益	—	352
特別利益合計	0	369
特別損失		
固定資産除売却損	1,765	4,655
投資有価証券評価損	—	10,000
減損損失	113	—
その他	136	—
特別損失合計	2,015	14,655
税金等調整前四半期純利益	1,240,229	1,374,891
法人税、住民税及び事業税	407,528	325,751
法人税等調整額	49,716	82,177
法人税等合計	457,244	407,929
四半期純利益	782,984	966,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,272	76,633
親会社株主に帰属する四半期純利益	702,712	890,329

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	782,984	966,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,790	31,826
退職給付に係る調整額	12,014	12,036
持分法適用会社に対する持分相当額	△965	10,181
その他の包括利益合計	86,840	54,043
四半期包括利益	869,825	1,021,006
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,553	944,373
非支配株主に係る四半期包括利益	80,272	76,633



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,240,229	1,374,891
減価償却費	168,558	175,307
減損損失	113	—
のれん償却額	45,517	41,879
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,944	83,108
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△191,483	△178,240
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△95,088	△72,203
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	73,936	73,202
受取利息及び受取配当金	△20,439	△20,699
支払利息	5,241	9,259
持分法による投資損益 (△は益)	22,815	7,210
固定資産除売却損益 (△は益)	1,764	4,637
投資有価証券売却損益 (△は益)	136	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,000
売上債権の増減額 (△は増加)	514,684	475,871
たな卸資産の増減額 (△は増加)	112,650	11,739
前払費用の増減額 (△は増加)	13,368	△1,144,684
未収入金の増減額 (△は増加)	75,514	△1,228,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	△716,739	△216,701
未払金の増減額 (△は減少)	143,622	511,163
その他	△32,847	△119,474
小計	1,390,499	△202,245
利息及び配当金の受取額	21,535	21,161
利息の支払額	△5,215	△8,823
法人税等の支払額	△497,482	△614,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	909,337	△804,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△87,322	△107,511
無形固定資産の取得による支出	△65,832	△434,835
投資有価証券の取得による支出	△276,342	△3,700
投資有価証券の売却による収入	2,452	895
貸付けによる支出	△117,700	△51,700
貸付金の回収による収入	178,863	6,228
その他	△25,519	3,793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△391,400	△586,830

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	2,280,000
長期借入金の返済による支出	△4,665	△115,951
配当金の支払額	△482,100	△524,241
非支配株主への配当金の支払額	△59,913	△60,647
その他	△3,043	478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△579,721	1,579,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,460	8,579
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△60,324	197,366
現金及び現金同等物の期首残高	5,921,465	7,367,811
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	27,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,861,141	※ 7,593,128

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、㈱アイテックは、㈱クリエイティブソリューションズを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、㈱クリエイティブソリューションズは、2018年4月1日付で㈱アイテックに商号変更しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、㈱ホワイトビジネスイニシアティブは、㈱フォーバルテレコムを存続会社とする吸収合併により消滅したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
受取手形割引高	11,419千円	4,524千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
受取手形	3,603千円	6,725千円
支払手形	2,934千円	2,416千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
貸倒引当金繰入額	53,151千円	141,371千円
従業員給与及び手当	3,131,432千円	3,323,144千円
賞与引当金繰入額	360,295千円	388,073千円
役員賞与引当金繰入額	79,609千円	103,404千円
退職給付費用	154,625千円	145,270千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	5,936,341千円	7,668,328千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△75,200千円	△75,200千円
現金及び現金同等物	5,861,141千円	7,593,128千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月19日 取締役会	普通株式	484,408	19.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月18日 取締役会	普通株式	526,452	21.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ティング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,188,415	7,253,602	5,002,764	2,490,050	23,934,832	593,025	24,527,858
セグメント間の内部 売上高又は振替高	259,380	314,450	9,116	27,643	610,590	18,926	629,516
計	9,447,795	7,568,052	5,011,880	2,517,693	24,545,422	611,952	25,157,374
セグメント利益又は損 失(△)	869,821	264,547	89,591	△53,753	1,170,207	65,756	1,235,963

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,170,207
「その他」の区分の利益	65,756
セグメント間取引消去	3,468
のれん償却額	△33,719
四半期連結損益計算書の営業利益	1,205,712

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フォーバルビジネスグループ」セグメントにおいて、遊休資産の減損損失を計上しております。  
なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては113千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	フォーバル ビジネス グループ	フォーバル テレコム ビジネス グループ	モバイル ショップ ビジネス グループ	総合環境 コンサル ディング ビジネス グループ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,617,574	8,341,417	5,305,022	2,636,545	25,900,559	651,841	26,552,400
セグメント間の内部 売上高又は振替高	260,762	242,181	10,953	32,348	546,246	25,380	571,626
計	9,878,336	8,583,599	5,315,975	2,668,894	26,446,805	677,221	27,124,027
セグメント利益	865,581	343,400	58,632	39,455	1,307,069	56,710	1,363,780

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、技術者派遣事業及びIT教育サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,307,069
「その他」の区分の利益	56,710
セグメント間取引消去	1,210
のれん償却額	△8,998
四半期連結損益計算書の営業利益	1,355,992

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「フォーバルテレコムビジネスグループ」セグメントにおいて、当社連結子会社の株式会社保険ステーションは、株式会社Eternal Best Partnerからの事業譲受により、のれんが198,159千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円55銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	702,712	890,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	702,712	890,329
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,510	25,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円55銭	35円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	0	△27
(うち子会社の発行する潜在株式による調整額) (千円)	0	△27
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月7日

株式会社フォーバル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 健文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバル及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【会社名】	株式会社フォーバル
【英訳名】	FORVAL CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 將典
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役 加藤 康二
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前五丁目52番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長中島將典及び当社最高財務責任者加藤康二は、当社の第39期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。